

# 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

中央化成株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,998,514	流 動 負 債	3,669,759
現 金 預 金	187,121	支 払 手 形	4,684
受 取 手 形	668,501	買 掛 金	2,953,362
売 掛 金	3,707,082	短 期 借 入 金	548,792
商 品	229,338	未 払 金	66,614
未 収 入 金	175,880	未 払 法 人 税 等	17,683
従 業 員 貸 付 金	731	前 受 金	1,968
繰 延 税 金 資 産	34,257	預 り 金	1,995
そ の 他 流 動 資 産	7,199	賞 与 引 当 金	63,769
貸 倒 引 当 金	△11,600	そ の 他 流 動 負 債	10,888
固 定 資 産	395,205	固 定 負 債	94,917
有 形 固 定 資 産	( 24,166 )	退 職 給 付 引 当 金	55,044
建 物	9,154	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,750
工 具 器 具 備 品	15,012	そ の 他 固 定 負 債	32,122
無 形 固 定 資 産	( 8,893 )	負 債 合 計	3,764,677
ソ フ ト ウ ェ ア 等	8,893	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 362,145 )	株 主 資 本	1,603,828
投 資 有 価 証 券	216,813	資 本 金	( 301,000 )
関 係 会 社 株 式	79,000	利 益 剰 余 金	( 1,302,828 )
従 業 員 貸 付 金	4,045	利 益 準 備 金	75,250
差 入 保 証 金	35,875	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,227,578
繰 延 税 金 資 産	16,804	繰 越 利 益 剰 余 金	1,227,578
そ の 他 の 投 資	9,606	評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,214
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 25,214 )
		純 資 産 合 計	1,629,042
資 産 合 計	5,393,719	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,393,719

(1) 重要な会計方針の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・関係会社株式・・・移動平均法による原価法
- ・その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産・・・定率法
- ・無形固定資産・・・定額法

4. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、期末日の退職給付債務(自己都合期末要支給額の100%)から年金資産を差し引いた金額を計上しております。
- ・役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税の処理・・・税抜方式

(2) 当期純損益金額

1. 当期純利益、161,858千円